



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 朝日印刷株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3951 URL <https://www.asahi-pp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝日 重紀  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 広田 敏幸 TEL 076-421-1177  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	38,806	△3.3	2,295	14.5	2,523	4.8	1,776	8.3
2021年3月期	40,143	△0.8	2,004	9.1	2,408	10.8	1,639	10.2

(注) 包括利益 2022年3月期 1,304百万円 (△30.9%) 2021年3月期 1,886百万円 (29.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	81.24	—	5.7	3.8	5.9
2021年3月期	74.05	—	5.4	3.8	5.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	69,225	31,649	45.3	1,441.82
2021年3月期	63,557	31,416	48.8	1,413.37

(参考) 自己資本 2022年3月期 31,335百万円 2021年3月期 30,999百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	4,573	△840	3,454	14,733
2021年3月期	4,466	△4,332	1,142	7,549

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	661	40.5	2.2
2022年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	764	43.1	2.5
2023年3月期 (予想)	—	15.00	—	20.00	35.00		42.5	

(注) 1. 2021年3月期の配当金総額には、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する当社株式に対する配当金750千円が含まれております。  
 2. 2022年3月期の配当金総額には、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する当社株式に対する配当金696千円が含まれております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,500	4.4	2,400	4.5	2,550	1.1	1,800	1.3	82.32

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	23,284,929株	2021年3月期	23,284,929株
2022年3月期	1,551,882株	2021年3月期	1,351,672株
2022年3月期	21,864,573株	2021年3月期	22,142,033株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(企業結合等関係)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言等が断続的に発出され、個人消費の本格的な回復には至らず、加えて世界的な半導体不足や東南アジアでの新型コロナウイルス感染症拡大に伴う部品供給不足等の影響により、景気回復は緩やかなものとなりました。世界経済におきましても、ウクライナ情勢、原材料価格の上昇、米国をはじめとする世界各国の経済金融政策、急速な円安が進む為替動向、さらに強い感染力を持つ新型コロナウイルス感染症の再拡大懸念等による影響を注視する必要性があり、依然として先行きの不透明感が強まっております。

このような中、当社グループの国内の活動は、新型コロナウイルス対策本部を中心に、営業部門ではコロナ禍でのお客様への対応を模索しつつ活動を行い、生産部門では従業員の安全・健康に必要な対策を実施した上で医薬品製造の一部に携わる企業としてお客様への安定供給に努めてまいりました。また、海外拠点であるマレーシアにおいては、一時現地政府による活動制限令もありましたが、その後制限が緩和され、国内外とも厳重な感染予防策を実施した上で事業活動を行ってまいりました。

#### (経営成績)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ13億36百万円減（前連結会計年度比3.3%減）の388億6百万円となりました。

利益面につきましては、人事制度改訂による人件費の増加や諸資材値上げによる費用の増加もありましたが、内製化推進による製造経費の見直しにより売上原価は減少しました。また、販売費及び一般管理費は新型コロナウイルス感染症の影響により前年並みであったこともあり、当連結会計年度における営業利益は22億95百万円（前連結会計年度比14.5%増）、経常利益は、25億23百万円（前連結会計年度比4.8%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、17億76百万円（前連結会計年度比8.3%増）となりました。

なお、当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

#### 印刷包材事業

当社グループの主たる事業である印刷包材事業におきましては、市場での企業間競争が一段と厳しさを増しておりますが、当社グループでは市場ニーズに即した付加価値の高い製品提供に努め、お客様・地域に密着した提案型営業活動を展開するとともに、高水準の品質保証体制を追求し、お客様への安定した製品の供給に努めてまいりました。

売上高は、印刷包材事業全体として前年実績を上回りました。医薬品市場におきましては、医療用向け製品は堅調に推移しましたが、O T C向け製品は、新型コロナウイルス感染症による外出自粛・マスク装着・手洗い・消毒等の予防徹底などの行動変容により、前年実績を下回りました。化粧品市場向け製品におきましては、新型コロナウイルス感染症によるインバウンド需要の減少がありましたが、化粧品メーカーの越境E C対応拡充や国内生産の回帰もあり、前年実績を上回りました。

当連結会計年度における印刷包材事業の売上高は、366億11百万円（前連結会計年度比1.9%増）となりました。

セグメント利益は、前連結会計年度に比べ6億20百万円増（前年同期比7.6%増）の88億25百万円となりました。

#### 包装システム販売事業

当セグメントでは、印刷包材と連携したトータル提案による、時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入れ・販売を行っております。

当連結会計年度における包装システム販売事業の売上高は、省人化・省力化のニーズの高まりもあり受注は堅調ではありますが、期ズレや世界的な半導体不足に伴う設備の納品遅れなどの影響もあり、前連結会計年度に比べ20億47百万円減（前年同期比52.0%減）の18億89百万円となりました。

セグメント利益は、前連結会計年度に比べ1億96百万円減（前年同期比37.1%減）の3億33百万円となりました。

## その他

### 人材派遣事業

当セグメントでは、当社グループのみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を行っております。

当連結会計年度における人材派遣事業の売上高は、前連結会計年度に比べ20百万円増（前年同期比7.4%増）の3億4百万円となりました。

セグメント利益は、前連結会計年度に比べ6百万円減（前年同期比10.6%減）の57百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、692億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ56億67百万円増加いたしました。

その内、流動資産は、327億35百万円と、前連結会計年度末に比べ80億67百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加によるものであります。また固定資産は、364億90百万円と、前連結会計年度末に比べ23億99百万円減少いたしました。その主な要因は、有形固定資産の減少及び投資有価証券の減少によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、375億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億35百万円増加いたしました。

その内、流動負債は、195億99百万円と、前連結会計年度末に比べ77億25百万円増加いたしました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加によるものであります。また固定負債は、179億76百万円と、前連結会計年度末に比べ22億89百万円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の部は、316億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億32百万円増加いたしました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、45.3%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、147億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ、71億84百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### <営業活動によるキャッシュ・フローの状況>

営業活動の結果、増加した資金は、45億73百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益26億82百万円、減価償却費28億55百万円によるものであります。

#### <投資活動によるキャッシュ・フローの状況>

投資活動の結果、減少した資金は、8億40百万円となりました。

これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出8億44百万円によるものであります。

#### <財務活動によるキャッシュ・フローの状況>

財務活動の結果、増加した資金は、34億54百万円となりました。

これは主に、社債の発行による収入35億円によるものであります。

### (4) 今後の見通し

当社グループは、今年4月に迎えた創業150周年を機に以下の新たな経営理念を掲げました。

#### 「お客様本位を基本とし、企業の永続成長と従業員の幸福とが一致する経営を目指します」

これはお客様本位を最優先としつつ、会社の発展だけを優先した経営ではなく、従業員が仕事にやりがいと幸せを感じて成長し、その結果が会社の成長につながっていくという、朝日印刷で代々受け継がれてきた不易流行の精神です。

また、これにあわせ、2024年度までに目指す姿を示す新たな中期経営計画A X 2024(朝日トランスフォーメーション2024)をスタートしました。

売上に左右されない利益の確保に加え、資本効率の観点から自己資本利益率の向上による企業価値の増大を目指してまいります。また、株主還元にあたっては、配当性向を重要な経営指標と定め、以下の5つの事業戦略を確実に実行することで、体質改善・体力強化に取組み、収益性を改善し企業価値を向上させてまいります。なお、計画最終年度の2024年度においては、売上高420億円、営業利益率7%、自己資本利益率6%を目標に、安定的に配当性向40%以上を実現できる経営基盤の構築に努めてまいります。

新中期経営計画「A X2024」の5つの戦略は、次のとおりであります。

1. 市場深耕拡大  
医薬化粧品市場の戦略的シェア拡大と新しい事業領域への挑戦。(ラベル事業強化/包装システム/新事業)
2. 付加価値最大化  
仕事の最大効率化とお客様への付加価値を最高まで極める。
3. ワークエンゲージメント  
Asahiグループ全従業員が仕事に対して夢とプライドを持ち最高のパフォーマンスを発揮できる体制を構築する。
4. 海外事業推進  
富山から全世界に向けて。  
ASEAN事業拡大と次の市場進出戦略。
5. 経営資源活用  
Asahiグループ全ての資源・技術を結集しグループ事業全体で最大の力を発揮させる。

上記、新中期経営計画の施策にグループ一丸となって取り組み、A X2024計画の初年度となる2023年3月期計画を着実に進めてまいります。

現時点で見込んでいる次期の連結業績見通しは以下のとおりであります。

売上高	405.0億円	(前年比 4.4%増)
営業利益	24.0億円	(前年比 4.5%増)
経常利益	25.5億円	(前年比 1.1%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	18.0億円	(前年比 1.3%増)

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

##### ①利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策と位置づけ、利益の配分につきましては、株主の皆様への安定的な配当の継続を基本としつつ、これに加え業績に応じた成果の配分を行うことを念頭に、具体的には、連結配当性向40%以上の配当を実施してまいりたいと考えております。

内部留保した資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化資金や設備投資資金として活用するとともに、将来の収益力の向上を通じて株主の皆様へ還元したいと考えております。

##### ②当期の配当

当期の期末利益配当金につきましては、普通配当15円に「創業150周年」記念配当5円を加えた1株当たり20円を予定しております。これに、お支払い済みの中間配当を加えますと年間配当額は、1株当たり35円となります。

この結果、連結配当性向は43.1%、連結純資産配当率は2.5%となります。

##### ③次期の配当の見通し

次期の配当につきましては、上記基本方針による安定的な配当の継続に重点をおき、中間配当1株当たり15円、期末配当1株当たり20円とし、年間配当額は1株当たり35円を予定しております。なお、株主の皆様へ安定的な配当の継続を基本としつつ、連結配当性向は40%以上の配当を実施してまいりたいと考えております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,549,410	14,733,717
受取手形及び売掛金	13,736,731	14,207,334
商品及び製品	1,127,347	1,438,452
仕掛品	986,604	1,012,360
原材料及び貯蔵品	687,978	744,016
その他	587,188	603,229
貸倒引当金	△8,061	△4,027
流動資産合計	24,667,199	32,735,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,016,080	11,343,583
機械装置及び運搬具（純額）	5,653,088	4,584,191
土地	9,041,785	8,888,466
リース資産（純額）	3,412,864	2,987,099
建設仮勘定	286,929	855,621
その他（純額）	787,687	752,179
有形固定資産合計	31,198,436	29,411,142
無形固定資産		
のれん	348,550	405,426
その他	653,027	512,330
無形固定資産合計	1,001,578	917,757
投資その他の資産		
投資有価証券	5,633,740	4,823,136
長期貸付金	64,033	62,684
繰延税金資産	148,343	336,417
投資不動産（純額）	489,326	691,391
その他	417,757	299,122
貸倒引当金	△62,794	△51,223
投資その他の資産合計	6,690,406	6,161,528
固定資産合計	38,890,421	36,490,428
資産合計	63,557,620	69,225,513

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,548,842	6,328,246
短期借入金	98,990	30,000
1年内返済予定の長期借入金	422,664	6,408,304
リース債務	1,060,029	1,777,624
未払金	2,190,523	2,389,863
未払法人税等	383,861	576,268
賞与引当金	551,312	631,168
その他	618,186	1,458,288
流動負債合計	11,874,410	19,599,764
固定負債		
社債	—	3,500,000
長期借入金	15,375,004	10,883,370
リース債務	2,404,432	1,265,271
繰延税金負債	417,630	347,447
役員退職慰労引当金	526,825	477,469
役員株式給付引当金	22,994	24,170
退職給付に係る負債	1,430,266	1,429,073
債務保証損失引当金	12,420	12,420
その他	76,712	37,248
固定負債合計	20,266,286	17,976,469
負債合計	32,140,696	37,576,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,228,753	2,228,753
資本剰余金	2,390,361	2,390,361
利益剰余金	25,921,663	26,932,209
自己株式	△1,355,999	△1,524,594
株主資本合計	29,184,779	30,026,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,916,676	1,356,534
為替換算調整勘定	△25,056	1,747
退職給付に係る調整累計額	△76,584	△49,800
その他の包括利益累計額合計	1,815,035	1,308,481
非支配株主持分	417,108	314,067
純資産合計	31,416,923	31,649,279
負債純資産合計	63,557,620	69,225,513

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	40,143,337	38,806,512
売上原価	31,342,918	29,589,438
売上総利益	8,800,419	9,217,074
販売費及び一般管理費	6,795,744	6,921,129
営業利益	2,004,675	2,295,944
営業外収益		
受取利息	2,022	3,632
受取配当金	93,430	94,713
受取賃貸料	147,838	156,774
作業くず売却益	160,561	—
売電収入	36,193	52,562
保険解約返戻金	21,404	63,860
雑収入	160,819	128,551
営業外収益合計	622,272	500,096
営業外費用		
支払利息	88,851	81,577
支払手数料	1,000	28,997
賃貸収入原価	77,173	90,669
減価償却費	29,433	45,070
雑損失	22,266	26,689
営業外費用合計	218,725	273,005
経常利益	2,408,222	2,523,035
特別利益		
固定資産売却益	20,860	7,378
投資有価証券売却益	60,948	212,374
特別利益合計	81,809	219,752
特別損失		
固定資産除売却損	103,098	45,714
投資有価証券売却損	7,950	1
投資有価証券評価損	2,141	4,884
減損損失	22,470	9,567
損害補償損失	37,185	—
特別損失合計	172,845	60,167
税金等調整前当期純利益	2,317,186	2,682,620
法人税、住民税及び事業税	682,687	902,091
法人税等調整額	△16,971	△20,432
法人税等合計	665,716	881,659
当期純利益	1,651,470	1,800,961
非支配株主に帰属する当期純利益	11,922	24,750
親会社株主に帰属する当期純利益	1,639,547	1,776,211

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,651,470	1,800,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	274,652	△559,853
為替換算調整勘定	△32,937	36,503
退職給付に係る調整額	△6,595	26,784
その他の包括利益合計	235,119	△496,565
包括利益	1,886,590	1,304,395
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,880,348	1,269,657
非支配株主に係る包括利益	6,241	34,738

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,228,753	2,390,361	24,748,722	△1,110,565	28,257,272
当期変動額					
剰余金の配当			△466,607		△466,607
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,639,547		1,639,547
自己株式の取得				△249,660	△249,660
自己株式の処分				4,226	4,226
連結子会社による非連 結子会社の合併に伴う 増減					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,172,940	△245,433	927,506
当期末残高	2,228,753	2,390,361	25,921,663	△1,355,999	29,184,779

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,641,803	2,420	△69,988	1,574,234	412,300	30,243,807
当期変動額						
剰余金の配当						△466,607
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,639,547
自己株式の取得						△249,660
自己株式の処分						4,226
連結子会社による非連 結子会社の合併に伴う 増減						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	274,872	△27,476	△6,595	240,800	4,808	245,609
当期変動額合計	274,872	△27,476	△6,595	240,800	4,808	1,173,116
当期末残高	1,916,676	△25,056	△76,584	1,815,035	417,108	31,416,923

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,228,753	2,390,361	25,921,663	△1,355,999	29,184,779
当期変動額					
剰余金の配当			△768,538		△768,538
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,776,211		1,776,211
自己株式の取得				△175,331	△175,331
自己株式の処分				6,736	6,736
連結子会社による非連 結子会社の合併に伴う 増減			2,874		2,874
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,010,546	△168,595	841,951
当期末残高	2,228,753	2,390,361	26,932,209	△1,524,594	30,026,730

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,916,676	△25,056	△76,584	1,815,035	417,108	31,416,923
当期変動額						
剰余金の配当						△768,538
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,776,211
自己株式の取得						△175,331
自己株式の処分						6,736
連結子会社による非連 結子会社の合併に伴う 増減						2,874
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△560,141	26,803	26,784	△506,553	△103,041	△609,595
当期変動額合計	△560,141	26,803	26,784	△506,553	△103,041	232,355
当期末残高	1,356,534	1,747	△49,800	1,308,481	314,067	31,649,279

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,317,186	2,682,620
減価償却費	2,961,391	2,855,641
減損損失	22,470	9,567
のれん償却額	35,525	53,899
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	47,070	△15,653
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42,515	78,741
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△24,188	△49,356
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	2,879	1,175
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	35,103	10,771
受取利息及び受取配当金	△95,453	△98,346
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△67,152	—
支払利息	87,680	81,131
投資有価証券売却損益 (△は益)	△52,998	△212,372
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,141	4,884
有形固定資産除売却損益 (△は益)	82,237	38,336
売上債権の増減額 (△は増加)	1,183,490	△237,575
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△170,387	△386,305
仕入債務の増減額 (△は減少)	△493,165	△363,537
その他	△677,889	816,650
小計	5,153,426	5,270,272
利息及び配当金の受取額	94,129	98,346
利息の支払額	△82,902	△81,896
法人税等の支払額	△699,644	△716,262
法人税等の還付額	1,958	2,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,466,967	4,573,107
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,358,326	△844,822
有形及び無形固定資産の売却による収入	83,424	41,732
投資有価証券の取得による支出	△24,737	△102,396
投資有価証券の売却及び償還による収入	198,279	288,918
子会社株式の取得による支出	—	△222,092
貸付けによる支出	△60,000	—
貸付金の回収による収入	1,244	2,129
その他	△172,335	△3,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,332,451	△840,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△54,958	△71,497
長期借入れによる収入	3,200,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△764,332	△505,994
社債の発行による収入	—	3,500,000
自己株式の取得による支出	△249,660	△175,331
設備関係割賦債務の返済による支出	△15,966	△38,035
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△505,246	△484,051
配当金の支払額	△466,220	△768,538
非支配株主への配当金の支払額	△1,432	△1,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,142,182	3,454,913
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,468	△15,659
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,275,229	7,172,168
現金及び現金同等物の期首残高	6,274,180	7,549,410
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	12,138
現金及び現金同等物の期末残高	7,549,410	14,733,717

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「売電収入」及び「保険解約返戻金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた218,417千円は、「売電収入」36,193千円、「保険解約返戻金」21,404千円、「雑収入」160,819千円として組み替えております。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える損益影響も軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

この結果、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える損益影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷包材事業」及び「包装システム販売事業」の2つの報告セグメントとしております。

「印刷包材事業」は、医薬品・化粧品包材（パッケージ・添付文書・ラベル等）の製造・販売を行っております。「包装システム販売事業」は、印刷包材と連携したトータル提案による、時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法」であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

また、(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による影響は軽微であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

(1) 前連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	印刷包材 事業	包装シス テム販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,921,602	3,937,709	39,859,312	284,025	40,143,337	—	40,143,337
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	22,024	22,024	132,572	154,597	△154,597	—
計	35,921,602	3,959,733	39,881,336	416,598	40,297,935	△154,597	40,143,337
セグメント利益	8,205,689	530,214	8,735,904	64,515	8,800,419	—	8,800,419

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

- ② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	8,735,904
「その他」の区分の利益	64,515
調整額（セグメント間取引消去）	—
販売費及び一般管理費	△6,795,744
連結損益計算書の営業利益	2,004,675

- (2) 当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

- ① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	印刷包材 事業	包装シス テム販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,611,851	1,889,725	38,501,576	304,936	38,806,512	—	38,806,512
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	154,551	154,551	△154,551	—
計	36,611,851	1,889,725	38,501,576	459,487	38,961,064	△154,551	38,806,512
セグメント利益	8,825,702	333,663	9,159,365	57,708	9,217,074	—	9,217,074

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

- ② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	9,159,365
「その他」の区分の利益	57,708
調整額（セグメント間取引消去）	—
販売費及び一般管理費	△6,921,129
連結損益計算書の営業利益	2,295,944

## 【関連情報】

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：千円)

	印刷包材事業	包装システム 販売事業	その他 (注) 1	全社・消去 (注) 2	合計
減損損失	—	—	22,470	—	22,470

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：千円)

	印刷包材事業	包装システム 販売事業	その他 (注) 1	全社・消去 (注) 2	合計
減損損失	—	—	—	9,567	9,567

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：千円)

	印刷包材事業	包装システム 販売事業	その他 (注) 1	全社・消去	合計
当期償却額	35,525	—	—	—	35,525
当期末残高	348,550	—	—	—	348,550

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：千円)

	印刷包材事業 (注) 2	包装システム 販売事業	その他 (注) 1	全社・消去	合計
当期償却額	53,899	—	—	—	53,899
当期末残高	405,426	—	—	—	405,426

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. Harleigh (Malaysia) Sdn. Bhd. 及びShin-Nippon Industries Sdn. Bhd. を完全子会社としたことに伴い、取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため、「印刷包材事業」セグメントにおいてのれんが85,708千円発生しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

## (1) 取引の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
Harleigh (Malaysia) Sdn. Bhd.	各種包装資材 (紙、プラスチック等) の販売
Shin-Nippon Industries Sdn. Bhd.	各種包装資材 (紙、プラスチック等) の製造

## ② 企業結合日

2022年2月9日 (みなし取得日 2021年12月31日)

## ③ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ④ 結合後企業の名称

変更ありません。

## ⑤ その他取引の概要に関する事項

今回追加取得した株式の議決権比率は各々35.0%であり、当該取引により両社を当社の完全子会社といたしました。

当該追加取得は、グループ経営体制の強化を目的に行ったものであります。

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

なお、当該取引については2019年12月に実施した同社株式取得と一体の取引として取扱い、支配獲得後に追加取得した持分に係るのれんについては、支配獲得時にのれんが計上されたものとして算定しております。

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

Harleigh (Malaysia) Sdn. Bhd.	現金	732,200 USD
Shin-Nippon Industries Sdn. Bhd.	現金	1,184,748 USD
取得原価合計	現金	1,916,948 USD

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ① 発生したのれんの金額

85,708千円

## ② 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

## ③ 償却方法及び償却期間

11年間にわたる均等償却

なお、当該のれんについては、2019年12月に実施した同社株式取得と一体の取引として取扱い、支配獲得時にのれん計上されたものとして算定しているため、今回追加取得時までののれんの償却相当額16,851千円については、当連結会計年度に一括して計上しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,413円37銭	1,441円82銭
1株当たり当期純利益金額	74円05銭	81円24銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,639,547	1,776,211
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,639,547	1,776,211
期中平均株式数(千株)	22,142	21,864

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	31,416,923	31,649,279
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	417,108	314,067
(うち非支配株主持分)(千円)	(417,108)	(314,067)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	30,999,814	31,335,212
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	21,933	21,733

4. 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度25千株、当連結会計年度19千株)。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度25千株、当連結会計年度21千株)。

## (重要な後発事象)

## (譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年4月11日開催の取締役会において、以下のとおり、譲渡制限付株式としての自己株式処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議いたしました。

## 1. 処分の概要

(1) 払込期日	2022年11月14日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 144,900株
(3) 処分価額	1株につき819円
(4) 処分価額の総額	118,673,100円
(5) 募集又は処分方法	譲渡制限付株式を割り当てる方法
(6) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による

## 2. 処分の目的及び理由

当社は、2022年4月11日開催の取締役会において、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、所定の要件を満たす当社従業員1,280名（以下「対象従業員」といいます。）に対して金銭債権合計118,673,100円を付与しました。その上で、当社は、同日開催の取締役会で、これらの金銭債権の合計118,673,100円を現物出資の目的として（募集株式1株につき出資される金銭債権の額は金819円）、本自己株式処分として当社の普通株式144,900株（以下「本割当株式」といいます。）を付与することを決議いたしました。また、中長期的な企業価値の向上を図るインセンティブを付与することを目的として、本割当株式には譲渡制限を設けることとし、対象従業員の譲渡制限期間を2022年11月14日（払込期日）から2026年1月8日までと設定いたしました。